

## 東京電力に対する損害賠償請求について

### 1 損害賠償請求状況等について

#### (1) 第 4 次損害賠償請求

平成25年6月21日（金）、岩手県及び市町村等が東京電力に対して行った、**第 4 次損害賠償請求**の状況は次のとおり。

なお、第 4 次請求は、平成24年度に放射線影響対策に要した全ての経費から、既に第 3 次請求（平成24年11月末までに支出済のものの一部。）として請求済みのものを差し引いた額。

（単位：千円）

（単位：千円）

団体	項目	4次請求合計						
		人件費	除染経費	機器購入	広報経費	測定経費	その他	
合 計		6,120,415	541,551	3,642,035	11,772	15,781	76,891	1,832,385
岩 手 県		5,736,976	296,540	3,625,753	442	15,249	50,647	1,748,345
市 町 村		361,724	237,510	16,282	11,330	532	18,532	77,538
広 域 連 合 等		21,715	7,501	0	0	0	7,712	6,502

#### (2) 第 1 次～第 4 次請求累計

（単位：千円）

団体	項目	1 次～4 次 累計	1 次 2 次 3 次 4 次				備 考
			1 次	2 次	3 次	4 次	
合 計		7,705,436	87,169	968,317	529,535	6,120,415	※ 各欄において千円未満四捨五入。
岩 手 県		6,631,096	54,018	470,523	369,579	5,736,976	※ 県の 2 次請求には H23 年度下水道事業に係る個別請求分を含む。
市 町 村		980,187	33,151	444,481	140,831	361,724	
広 域 連 合 等		94,154		53,313	19,126	21,715	

#### (3) 公開質問

賠償請求交渉の進展を促すために、民間事業者及び自治体賠償請求における問題点を整理し、第 4 次請求に併せて**東京電力に対し公開質問を実施**。回答期限となる **7 月 10 日（水）に回答を受領**（質問書及び回答：資料 1）。

### 2 東京電力との交渉状況等について

#### (1) 東京電力の姿勢

中間指針等に賠償すべき損害として類型化され個別に明記していないものについては基本的に賠償対象として認めないなど、東京電力の損害賠償に対する姿勢は未だ消極的である。

#### (2) 民間事業者の損害

中間指針等に明記されている損害を中心に、対象品目及び対象期間等を制限してはいるが、被害者からの賠償請求に東京電力は一定の対応は行って来ている。

中間指針に明記されている「出荷制限指示等に係る損害」及び「出荷制限指示等に関連して発生した風評被害」については、JA 協議会等が東京電力に対し組織的に賠償請求を実施しており、賠償金の支払いの迅速化及び請求事務の効率化等課題は認められるものの、他の損害に比べ賠償は進んでいる（次表：農林水産関係損害賠償対策協議会等の請求状況）。

### 農林水産関係損害賠償対策協議会の請求状況

(単位：百万円)

団 体	項 目	請求回数・請求月	請求金額	支払金額	支払率
合 計			22,064	17,284	78%
	J Aグループ協議会	20 次 H23.9～25.5	20,988	16,699	79%
	森林組合系協議会	3 次 H24.6～25.2	866	386	45%
	J Fグループ等協議会	5 次 H24.12～25.4	209	198	94%
	内水面漁業系統協議会	2 次 H25.3～25.4	1.4	1.4	100%

### 商工観光業関係の請求状況

(単位：百万円)

業 種	項 目	請求件数	請求金額	支払件数	支払金額	支払率
合 計		128	2,532	100	1,560.5	62%
	観光業の風評被害	120	2,117	99	1,560	74%
	食品加工・流通業の風評被害	8	415	1	0.5	0.1%

### 県・市町村等の請求状況

(単位：百万円)

団 体	項 目	請求金額	支払金額	支払率	備考
合 計		7,705	43	0.6%	支払済は上水道、下水道、廃棄物処理事業に係る費用の一部のみ。
	岩 手 県	6,631	32	0.5%	
	市町村・広域連合等	1,074	11	1%	

### (3) 県及び市町村の損害

**中間指針は地方公共団体の損害について**一部を除いては損害項目として**明記していない**こともあり、**現時点において東京電力の対応は、民間事業者への賠償と比較しても遅れている**。

県内自治体の損害のうち、中間指針で類型化されているなど現時点で東京電力が賠償対象としているのは次表のとおり。

平成25年5月21日、当県等からの要請に一部応え、これまでの賠償対象の一部見直した。(次表、下線部分)

#### 【賠償対象】

損 害 区 分 等		内 容 等
中間指針に明記	(ア) 民間事業者と同様の立場で行う事業	・ 具体的な損害項目の明記はなし。 ・ 上下水道及び廃棄物処理事業における発生汚泥等に係る追加的費用等。
	(イ) 被害者支援のために加害者に代わって負担した費用	・ 具体的な損害項目の明記はなし。 ・ 既に東電が賠償金の支払いをしている損害。
東京電力から提示	(ウ) 政府指示等に基づき余儀なくされた費用	・ 食品衛生法に基づく検査。 ・ 牧草等の定点調査に係る検査。 ・ <u>学校給食等の検査 (H23年度まで)</u> ⇒ <u>H24年度までに延長</u>
	(エ) 実施の必要性があったと認められる費用	・ <u>空間線量検査費用 (H23年12月まで)</u>
	(オ) (ア)～(エ)に要した人件費	・ 臨時的任用職員の人件費及び正規職員の超過勤務手当等。(東電が賠償対象としたものに直接従事した場合に限る。)

※ 東京電力は、平成24年度分に係る自治体賠償の取扱いは7月下旬に具体の考え方を示すとしており、現時点において、東京電力が賠償対象としているのは平成23年度分のみ。

中間指針に具体的な損害項目の記載がないこともあり、**東京電力が賠償対象項目を一方的に提示**してきており、**これに該当しない損害については東京電力は賠償請求に応じていない。**

なお、東京電力が通知等により賠償対象外と明示している主な損害は次のとおり。

#### 【賠償対象外】

損 害 区 分 等	内 容 等
中間指針に明記	(カ) 税収の減少 ・ 租税債権は直接消滅していない。 ・ 損害賠償金受領で、住民等に担税力が発生。
東京電力から提示	(キ) 地方公共団体の判断で行ったものに係る費用 ・ 身体検査費用 ・ 地域振興、復興費用 (ク) 必要かつ合理的な範囲を越える検査 ・ 空間線量検査 (H24年1月以降) ・ H25年度以降の学校給食等の検査

#### 【学校給食等検査の賠償対象期間拡大】

東京電力が、学校給食等検査の合理的な賠償対象期間とするのは、現在も平成 23 年度まで。

「外部要因により十分な検査体制が整わなかった等の御事情を伺ったこと」  
「子どもが日常的に摂取する学校給食等の特殊性等」

東京電力は、平成 24 年度分の学校給食等検査を、例外として賠償対象と認める見込み。

⇒ 県の状況だけでは、東京電力基準の不合理性を説明するには弱かったことから、東京電力の賠償基準が実態に合わず不合理な実例として、次のような県内市町村のケースを説明。

- ・ 検査機器を H23 年度内に発注しても、業者の都合で納入が年度内に間に合わなかった。
- ・ 県補助金は H23 年度に決定し、納期等の関係で H24 年度に予算を繰越せざるを得なかった
- ・ 年度末納入の検査機器は、賠償対象外の H24 年度以降の検査しか実施しない。 等

**県と市町村等が一体となって東京電力と交渉しているのは、他県にない岩手県の強み。**

### 3 今年度の対応予定について

	事 項 等	備 考
H25年 6 月 21 日 (済)	【第四次請求】 【公開質問書】(回答締切 7/10)	
7 月 10 日 (済)	公開質問書の回答受領	
7 月下旬	【知事要請】 知事、市長会・町村会代表、希望市町村長	日程調整中。
8 月 ～ 9 月	・ 東電の対応次第では、再度の公開質問実施。 ・ 他県と連携した知事要請の可能性を検討。	H24.9.14 宮城県と合同要請。
H26年 1 月下旬	【第五次請求】	

(1) 知事、市長会長、町村会長及び希望市町村長による、**東京電力社長等への直接要請を実施**する。

⇒ ・ 実施時期は現在調整中。(7 月下旬の見込み。)

- ・ 昨年度、宮城県と実施した合同要請についても、現在調整中。

- (2) 福島県では年度内に、将来的な訴訟提起も視野に紛争解決センター（ADR）への和解仲介申立の予定であり、当県においても今後必要な対応について事務的に検討を行う。
- (3) 自治体損害に関し、東京電力が賠償対象と認める損害項目が拡大してきたこと、また東京電力と総体的な合意形成までには相当な期間と手続きが必要と見込まれることなどから、合意形成を図ることが可能な部分について、その外の請求部分に影響を及ぼさないよう注意しながら賠償事務を進めることとしたい。
- ⇒・ 県及び市町村等が行う放射線影響対策の全てについて、当該事故の原因者である東京電力が責任を負うべきものであり、県と市町村が一体となり、これまで行った損害賠償請求及び今後予定する損害賠償請求の完全実施を求める姿勢については、全く変更のないこと。
- ・ 賠償金の一部支払い及び請求内容の詳細把握のため、東京電力㈱東北補償相談センター社員が、7月下旬から8月上旬にかけ、市町村等を訪問して個別協議を実施予定。

## 風評被害対策について

### 1 風評被害対策強化の経緯

平成 24 年 7 月 25 日に開催された平成 24 年度市町村連携推進会議において、全国の消費者への情報発信やイベント開催等、風評被害対策の強化について提言をいただいたところ。

原発事故に関する風評被害対策について、買い控えが発生している大都市圏等の消費者に直接働きかける取組を強化し、情報発信から販路拡大までの取組を連動して実施するため、平成 25 年度から「いわてブランド再生推進事業」を創設し、関係部局が連携して風評被害対策を推進している。

### 2 いわてブランド再生推進事業（平成 25 年度新規、予算額 111,122 千円）について

#### (1) 事業のターゲット、コンセプト

- 原発事故による風評被害とは？
  - ⇒ **危険性を懸念している消費者の買い控え**
    - ※ 危険性の除去＝安全・安心は販売するための前提条件
- 懸念している消費者とは誰なのか？
  - 【メインターゲット】小学生以下の子供のいる 40 代以下の女性  
(放射性物質を意識して産地に拘る消費者層であり、かつ家庭の消費行動を決定する層)
  - ⇒ **ターゲットを明確にし、体系的に取り組む**
- **買い控えの行動を変えるためにはどうするか？**
  - 【コンセプト】日常生活や四季に応じた「いわて」の情報を届け体験してもらう
  - ⇒ **コンセプトを統一し、部局横断的に取り組む**
    - ※ 秘書広報室、総務部、環境生活部、商工労働観光部、農林水産部、県土整備部が連携。  
予算は商工労働観光部と農林水産部に計上。総務部が事業全体の調整を行う。

#### (2) 事業内容

「いわて」への興味を喚起する情報発信事業、体験機会を提供する消費拡大推進事業、顧客化と定番化を図る販路拡大推進事業を一年を通じて大都市圏を中心に連動して事業展開することで、新たな「いわて」顧客の獲得につなげるもの。

##### ① 情報発信事業（信頼回復と興味喚起 49,350 千円）

- ア 雑誌や電車広告、ホームページ等各種媒体を活用して、季節感豊かに「いわて」の情報を届け興味を喚起する取組を通年で行う。
  - ・ 女性雑誌への記事掲載、首都圏電車内広告を年 4 回実施。旅行及び料理専門誌等へ記事掲載を実施。(8 月～)
  - ・ いわて公式食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」内に、生産者や料理人のインタビュー記事を掲載するコーナーを設置。(4 月～)
- イ 県や民間が行っている食品等の安全性確保に向けた取組や検査結果等を、分かりやすく届けることにより信頼回復を図る。
  - ・ 県公式ホームページ内ポータルサイト「環境放射能に関する情報」を充実強化し、県産食材検査結果や県の取組などを分かりやすくお知らせ。(通年)
  - ・ 県政広報紙「いわてグラフ」に「放射線影響対策のお知らせ」を毎月掲載し、インターネット環境にない県民等に向け、放射線量測定結果や県産食材検査結果等の情報を定期的にお知らせ。(6、8、10、12、3 月号掲載。)

**② 消費拡大推進事業（体験機会の提供と顧客化 40,536 千円）**

物産展、アンテナショップ、web での販売促進イベント等を活用し、実際に食べて、さわって、見て、「いわて」を一年を通して繰り返し体験してもらう。

- ・ 首都圏等物産展会場における体験ブースの設置、いわて銀河プラザ 15 周年記念祭（10/14～10/20）と連動した誘客イベント、県産食材販売促進イベント等を開催。
- ・ 百貨店等実店舗での物産展と連動した「Web 物産展」の開設や県産品 Web ショップを構築し、インターネット上での県産品購入機会の提供を強化。

**③ 販路拡大推進事業（販売チャネルの拡大と定番化 21,236 千円）**

物産展・商談会等を活用した販売拡大を通じ、「いわて」のものを継続した取引や定番品に発展させ、販路拡大を通じた顧客化を図る。

- ・ 首都圏等物産展会場において体験ブースを設置。
- ・ 県外バイヤーに県産品の安全安心を PR し販路回復拡大を推進する商談会を開催。
- ・ シェフやバイヤーなどを産地に招き、産地の取組等を PR する産地見学会を開催。

**3 その他の事業等（商工労働観光部、農林水産部関係）について**

- 三陸観光再生事業費（商工労働観光部、平成 25 年度新規（16,802 千円））
  - ・ 震災学習を中心とした教育旅行の誘致促進、受入態勢の整備
- いわて希望の旅誘客促進事業費（商工労働観光部、平成 25 年度新規（39,481 千円））
  - ・ DC 効果の維持・拡大に向けた継続宣伝の実施、観光地の魅力向上に向けた取組の支援
- 国際観光推進事業費（商工労働観光部、平成 25 年度新規（14,029 千円））
  - ・ 東アジア圏・豪州・ASEAN に対し、情報の発信、旅行商品の造成、販売促進を実施
- 商工・観光風評対策緊急事業費（商工労働観光部、平成 25 年度新規（23,110 千円））
  - ・ 損害賠償に係る事業者相談窓口の設置、ブログ等を活用した観光・物産情報の発信
- 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費（農林水産部、継続（107,125 千円））
  - ・ 県産牛肉の安全安心確保のための全頭検査、風評被害対策の適正な情報発信を実施
- いわて純情米マーケティング戦略展開事業費（農林水産部、継続（4,942 千円））
- いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費（農林水産部、継続（2,444 千円））
- いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助（農林水産部、継続（1,800 千円））
  - ・ いずれも県産農畜産物の販売促進及び販路拡大に係る取組を関連協議会等と協働で実施
- いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（農林水産部、平成 25 年度継続（13,162 千円））
  - ・ 県産農林水産物の魅力を海外実需者や消費者にアピールし、輸出を促進